

## はじめに

地方分権の進展、急速な少子高齢化社会の到来をはじめとして社会経済情勢が大きく変化する今日において、地方公共団体を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのような中で地方公共団体は安心・安全の確保、地域産業の振興、地域の活性化、公共施設の維持管理等の複雑多様化する課題に対応していかななくてはなりません。また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の地方公共団体が抱える課題を取り上げ、当該地方公共団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は7つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

近年、地方自治体が抱えている問題として、高度経済成長期に大量に建設された公共施設の老朽化が進行し、今後、多額の更新費用が発生することが見込まれています。その一方で、地方自治体の財政状況は極めて厳しい状況にあり、公共施設の更新費用が財政上の大きな負担になると考えられます。

調査対象地の日高市でも、高度経済成長期を中心に建設した公共施設が今後一斉に更新時期を迎えますが、更新すべき施設の判断材料に乏しい状況でありました。そのため、本調査研究では、公共施設マネジメントを推進していく際に必要不可欠な基礎情報を収集・整理するとともに、今後の公共施設マネジメントの在り方に関する検討を行いました。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人 地域社会振興財団の交付金を受けて、日高市と当機構が共同で行ったものです。ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば幸いです。

平成 26 年 3 月

一般財団法人 地方自治研究機構  
理事長 山中 昭 栄